

アンケートにみる

県内製造業における新規事業への取り組みと今後の展望

一般財団法人 群馬経済研究所
主任研究員 岡田 勉

～要約～

1. 県内の食料品や輸送機器、電気機器などの主要製造業に対して当研究所が行ったアンケート調査によれば、10年以内に新規事業に取り組んだ企業は4割強であった。業種別では、電気機器で7割が実施し、また、従業員規模別では、比較的規模の大きい企業で新規事業の実施割合が高い。
2. 新規事業を実施した分野では、「既存製造分野」が5割強と多く、これまでに培ってきた技術・ノウハウ等を活用できる分野への進出が中心となった。以下は「自動車関連」、「IT関連」、「新素材関連」と続いている。なお、成長分野と目される「航空・宇宙」や「ロボット産業」、「環境関連」、「高齢者福祉事業」等に進出した企業は2～5%であった。
3. 新規事業に取り組む直前の業況では、「好調であった」が2割、「不調であった」が3割となり、業況好調時だけでなく、業況不調時であっても新規事業に取り組んでいる企業がみられる。
4. 新規事業実施の成否については、「まだわからない」が5割となっているものの、「成功」が4割弱を占め、総じて成果を上げているとみられる。
5. 新規事業に取り組む際に苦労した点では、「専門知識・ノウハウの習得」を5割強の企業が挙げ、以下、「販売ルート・顧客開拓」、「人材の確保」、「従業員の再教育」などが続いた。
6. 今後取り組みたい分野としては、「既存製造分野」が3割強で最多となったが、「自動車関連」、「新素材関連」、「航空・宇宙」、「ロボット産業」なども上位に挙げた。また、非製造分野では、「農業」、「環境関連」などに進出意欲を示す企業もあった。
7. 今後、新たな事業に取り組むに際しては、時代の潮流を見極め、自社が持っている技術・ノウハウ・ヒト・カネなど経営資源をフルに活用するほか、異業種交流による協同化や大学・研究機関との連携などにより、社外資源の導入を図るのも有効であろう。